



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部次長 (氏名) 土井 正和

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,800	35.3	278	154.6	321	159.1	224	160.9
2022年3月期第1四半期	3,547	10.2	109	610.6	124	279.2	86	296.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 262百万円 (143.2%) 2022年3月期第1四半期 108百万円 ( 22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	191.52	
2022年3月期第1四半期	73.84	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	12,872	3,613	28.1	3,076.13
2022年3月期	12,618	3,456	27.4	2,942.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,613百万円 2022年3月期 3,456百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				92.00	92.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	6.8	500	2.4	500	4.4	350	2.4	297.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,224,000 株	2022年3月期	1,224,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	49,413 株	2022年3月期	49,367 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,174,628 株	2022年3月期1Q	1,167,878 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策としてワクチン接種が進捗し、段階的に行動制限が緩和され経済活動が正常化に向かったことから、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、アメリカの金利上昇を背景に急激に円安が進行し、エネルギー資源や、原材料価格が高騰したことに加え、ロシアのウクライナ軍事侵攻による地政学的リスクの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

#### ①海運事業

内航事業では、前期に引き続き国内鉄鋼市場が堅調に推移したことから、主要貨物である鋼材の輸送量が増加し、管理船舶の効率的な配船に繋がった結果、売上高は1,745百万円（前年同期比13.5%増）となりました。また、船主への支払備船料の増額改定を実施し、燃料油の高止まりもありましたが、営業利益74百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

外航事業では、在来船の運賃相場が高水準で推移したことに加えて、急激な円安の進行により、航海ごとの売上高と利益幅が上昇したことから、売上高881百万円（前年同期比223.7%増）、営業利益110百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

#### ②港運・倉庫事業

港運事業では、中国主要港のロックダウンの影響を受け、中国を発着とする貨物の荷動きが一時的に停滞しましたが、運賃が高額となる欧州・北米等他の地域向けの取扱いが順調に推移しました。その結果、売上高1,752百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益35百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

倉庫事業では、神戸地区の一般貨物の取扱いが、コロナ禍による物流の停滞の影響もあり減少しましたが、姫路倉庫での鋼材の取扱いが増加し、兵庫埠頭物流センターでは、付加価値の高い危険品貨物の新規案件の取扱いを開始するなど、順調に推移しました。また、前期末に兵庫埠頭物流センターの敷地を取得したことによる賃借料の減少等原価の圧縮効果もありました。その結果、売上高は420百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益57百万円（前年同期比210.1%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,800百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益278百万円（前年同期比154.6%増）、経常利益321百万円（前年同期比159.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は224百万円（前年同期比160.9%増）と増収増益になりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は12,872百万円となり、前連結会計年度末と比較して254百万円増加いたしました。

流動資産は4,139百万円となり、前連結会計年度末と比較して216百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加129百万円、前払費用の増加51百万円等によるものであります。固定資産は8,733百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加82百万円、投資有価証券の時価の上昇等による増加43百万円等に対して、減価償却による減少98百万円等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,259百万円となり、前連結会計年度末と比較して97百万円増加いたしました。

流動負債は4,627百万円となり、前連結会計年度末と比較して56百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加32百万円、その他に含まれる未払消費税等の増加26百万円及び未払金の増加22百万円等に対して、未払法人税等の減少47百万円等によるものであります。固定負債は4,631百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加31百万円、船舶修繕引当金の増加5百万円等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,613百万円となり、前連結会計年度末と比較して156百万円増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加224百万円等に対して、配当金の支払による利益剰余金の減少108百万円等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は28.1%となり、前連結会計年度末と比較して0.7ポイントの上昇となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました数値に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,964	1,969
受取手形、売掛金及び契約資産	1,717	1,846
原材料及び貯蔵品	35	40
前払費用	62	113
その他	143	169
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,922	4,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	6,091	6,092
減価償却累計額	△2,835	△2,884
建物及び建物付属設備（純額）	3,255	3,208
船舶	1,885	1,885
減価償却累計額	△1,110	△1,140
船舶（純額）	774	744
土地	2,566	2,566
その他	1,013	1,114
減価償却累計額	△603	△612
その他（純額）	410	501
有形固定資産合計	7,006	7,020
無形固定資産		
その他	83	78
無形固定資産合計	83	78
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	1,572
その他	92	71
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,606	1,633
固定資産合計	8,695	8,733
資産合計	12,618	12,872

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,201	1,233
短期借入金	2,949	2,942
未払法人税等	148	100
賞与引当金	3	69
その他	269	281
流動負債合計	4,571	4,627
固定負債		
長期借入金	3,946	3,977
船舶修繕引当金	24	30
退職給付に係る負債	445	445
その他	172	177
固定負債合計	4,589	4,631
負債合計	9,161	9,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	2,345	2,464
自己株式	△104	△104
株主資本合計	2,887	3,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	608
繰延ヘッジ損益	△8	△0
その他の包括利益累計額合計	569	607
純資産合計	3,456	3,613
負債純資産合計	12,618	12,872

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
売上高	3,547	4,800
売上原価	3,009	4,058
売上総利益	537	741
販売費及び一般管理費	428	463
営業利益	109	278
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	24
持分法による投資利益	1	6
為替差益	0	12
その他	9	11
営業外収益合計	24	54
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	0	1
営業外費用合計	10	11
経常利益	124	321
税金等調整前四半期純利益	124	321
法人税等	37	96
四半期純利益	86	224
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	86	224



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	86	224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	29
繰延ヘッジ損益	△1	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	21	37
四半期包括利益	108	262
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	262
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。